

子ども分野に関する日本総研の取り組み

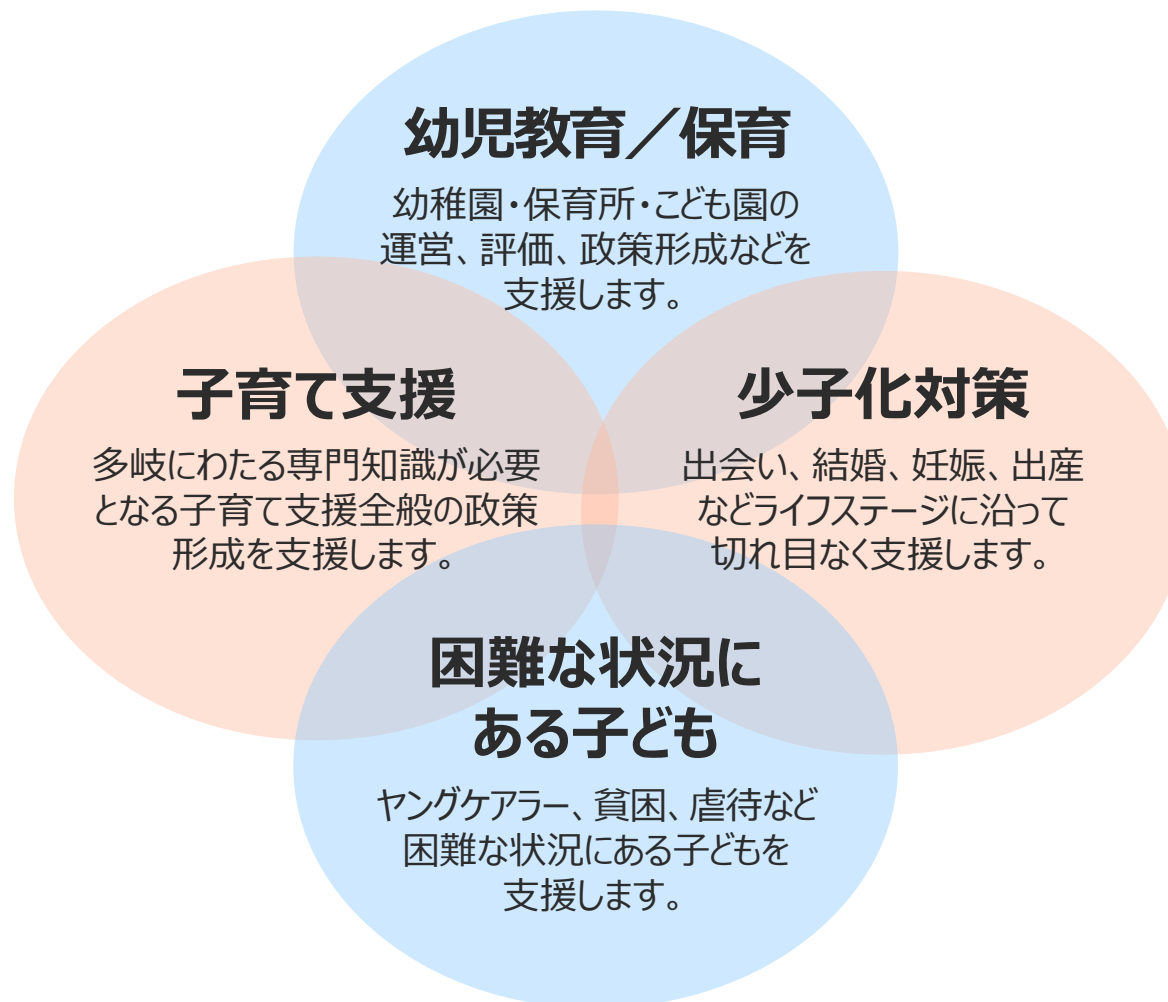
紹介資料

2023.11

株式会社日本総合研究所

1.子ども分野に関する日本総研の業務領域

関連する**テーマに幅広く対応**し、複合的、構造的な社会課題である当該テーマに取り組んでいます。

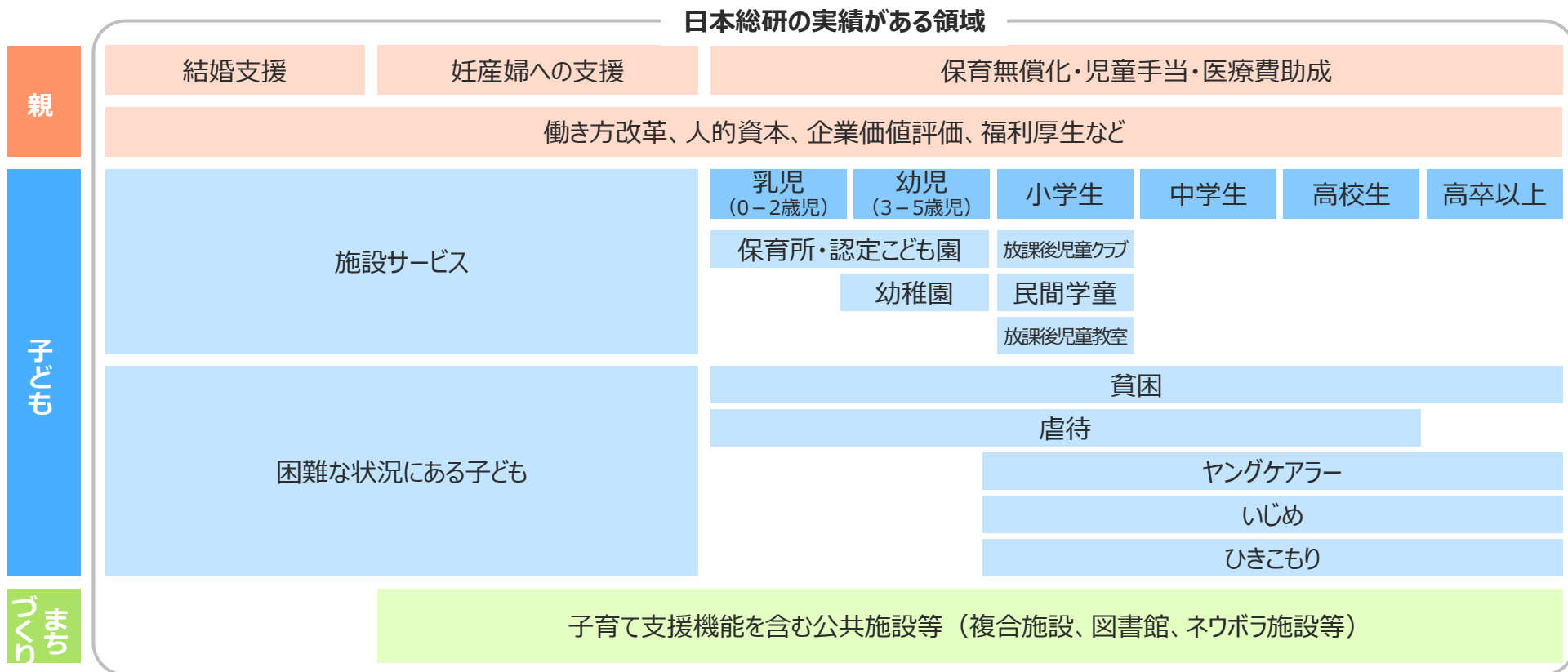
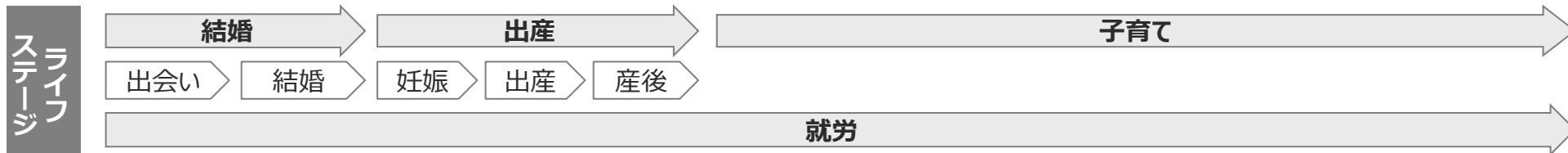


まちづくり

子育て支援機能やネウボラ機能を有し公共施設の整備を支援します。

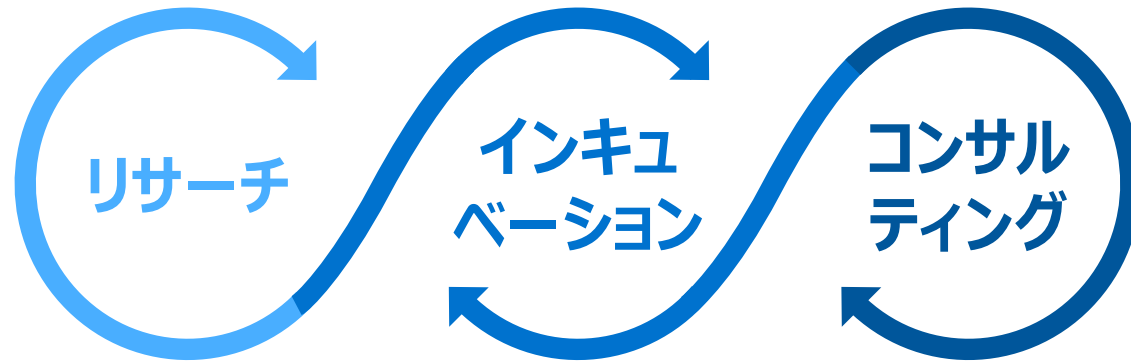
2. 「人」のライフステージに沿って切れ目なく対応

複合的、構造的であるからこそ、人の**ライフステージに沿って切れ目なく俯瞰**。保育所、こども園、幼稚園など施設サービスはもちろん、困難な状況にある子どもからまちづくりまで視野を広げて取り組んでいます。



3.子ども分野における3つの機能の連携

層の厚い3つの機能の連携により、高い実効性を発揮



政策提言

- 厚生労働省、内閣府、子ども家庭庁など官公庁の調査・研究業務
- 独自の企画による調査研究、情報発信

次世代社会 市場の創発・実装

- 提言した政策を実現するための社会実装
- 共創の場づくり、実証事業の実施

コンサルティングを 通じた「社会革新」

- 地方自治体等における「現場」（計画策定、事業検証など）の支援

4. 子ども分野に関する日本総研の情報発信

日付	概要	担当者
2023 10.16	<p>株式会社日本総合研究所は、令和6年3月31日までの間、こども家庭庁令和5年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業（下記の4事業）を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 子ども・子育て支援の今後に関する先進的な取組事例の収集・検討に関する調査研究 2. 家庭支援事業の適切な運用のあり方に関する調査研究 3. 改正児童福祉法施行に向けた妊産婦等支援の実態把握等に関する調査研究 4. 幼保連携型認定こども園における評価の有効活用に関する調査研究 	<p>リサーチ・コンサルティング部門 左記1. ～3. マネジャー 今川成樹 左記4. シニアマネジャー 石田遥太郎</p>
2023 8.31	<p>少子化対策の目的を見直し、人口政策と生きやすさのための政策の立案を (jri.co.jp)</p> <p>過去約50年にわたり出生数が減っていない国々（ドイツ、フランス、イギリス、スウェーデン）と比較すると、わが国の少子化対策の範囲が出産や子育ての一部に限定されている。今後の政策の方向性は、定量的な情報を扱う「人口政策」と、今を生きる人々にとっての「生きやすさのための政策」に政策を再編することを提案する。短期的には、結婚制度の拡張や、男女ともにシングルでも安心して子育てができる労働環境づくりを提案する。</p>	<p>創発戦略センター エキスパート 村上芽</p>
2023 8.31	<p>学校教育時間外における学校空間活用の現状と課題 (jri.co.jp)</p> <p>近年、子どもにとって自由度の高い遊び空間が減り、遊ぶ時間も減っていること。こうした課題に対し、学校空間は十分に活用されていない。学校教育時間外における学校空間の有効活用に向け、以下の3つについて早急に検討するべき。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学校空間の有効活用による、支援が必要な子どもへの対応強化 ②子どもの自由な遊びを保障する観点からの、屋内外の学校空間整備の在り方の見直し ③これらの取り組みを各学校で効果的に進めていくための体制づくり 	<p>調査部 上席主任研究員 池本美香</p>
2023 6.26	<p>2023年1～3月期の婚姻数が大幅減 (jri.co.jp)</p> <p>2023年1～3月期の婚姻数（外国人を含む速報値）が、前年同期比▲14.2%の大幅減となった。コロナ禍の21年に実施された出生動向基本調査からも、特に女性で一生涯結婚するつもりのない人の割合の伸びが顕著。若い世代の結婚意欲を高めるべく、賃金の引き上げ、非正規雇用の正規化など経済・雇用環境を改善していくとともに、婚姻女性に偏る家事・育児の負担軽減を図るべき。</p>	<p>調査部 上席主任研究員 藤波匠</p>

5. 独自調査①：保育の質に関する保育者向け・保護者向けアンケート調査結果

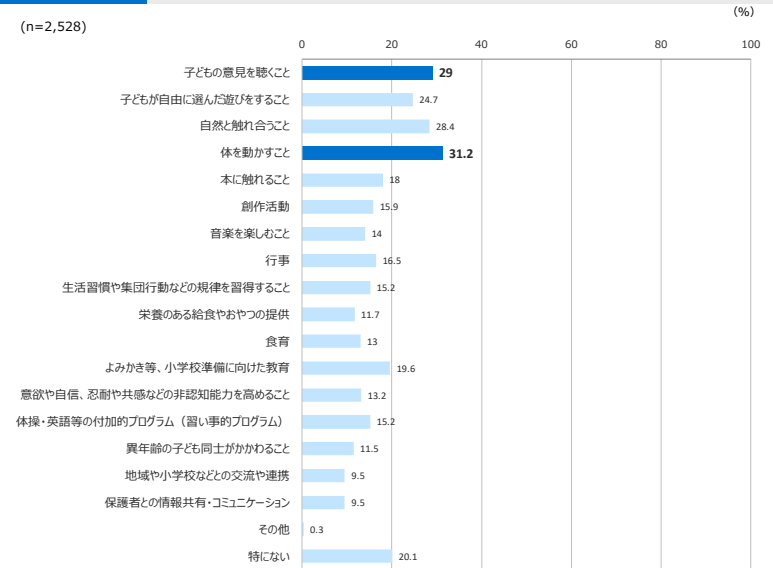
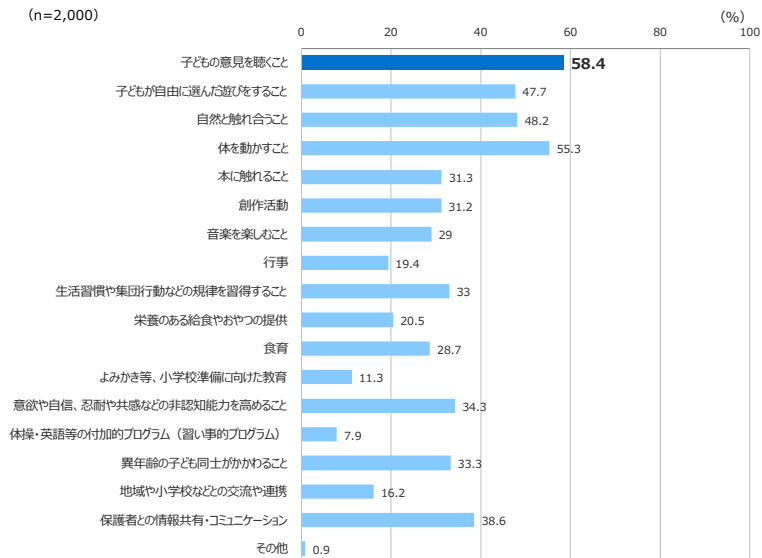
項目	概要
調査概要	調査会社のwebモニター（回答者2,000名）保育士1,500名／幼稚園教諭500名
調査期間	2022年3月
結果概要	<ul style="list-style-type: none"> 保護者、保育者ともに「子どもの意見を聴くこと」や「子ども一人一人に合わせた成長支援」を重視したい気持ちは共通であるが、現状は理想ほどそれらが実現できていないというギャップを感じている。保育者は、職員間のコミュニケーションや日々の保育のフィードバックにより、個々の子どもへの寄り添いが可能と考えていることも読み取れた。 子どもの個性に関する情報は、現状では保育者側から保護者にあまり伝えられていないが、保護者側には伝えてもらいたいニーズがある。 保育者間にとどまらず、保育者—保護者間で子どもの個性に関する理解を深めることで子どもを中心に関係者のコミュニケーションが向上し、一人一人の個性や成長度合いを関係者が共通認識を持つことになり、結果、一人一人に寄り添った支援が実現しやすくなると期待される。【掲載リンク】保育の質に関する保育者向け・保護者向けアンケート調査結果 日本総研 (jri.co.jp)

保育者調査

理想とする保育・教育において、時間を多く割くべきと思うこと

保護者調査

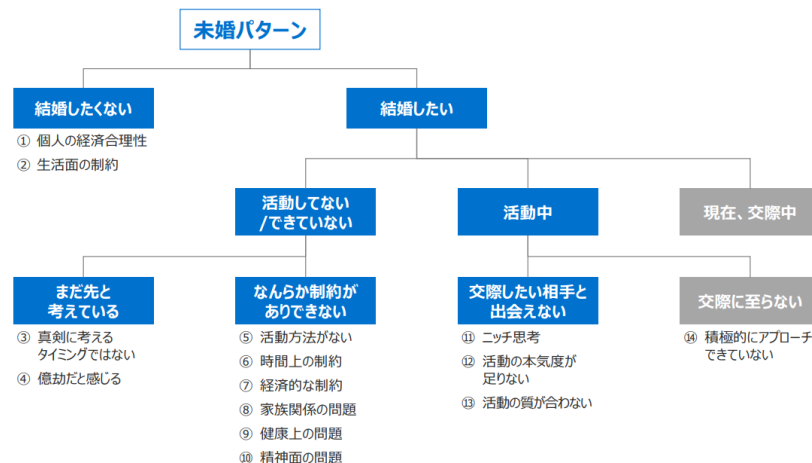
施設に求めること



5. 独自調査②：アフターコロナを見据えた少子化対策等のための未婚者の実態調査

項目	概要
調査概要	調査方法：インターネット調査／調査対象者：全国の20～49歳の男女／回答数：有効回答数6,074人（回収率15.4%） 調査協力：株式会社エウレカ
調査期間	2021年6月15日～2021年6月18日
結果概要	<ul style="list-style-type: none"> 未婚の理由を調査し、その結果について、いくつかのパターンに分解、整理。 未婚パターンのうち、結婚したくない「非婚層」は28%。これは、従来の公的統計よりも高い水準。このうち「個人の経済合理性」を理由とした回答は5%、「生活面の制約（パターン②）」をあげた回答が20%。 結婚意欲はあるが結婚できていない「未婚層」は72%。このうち、結婚に向けて「活動していない／できていない」と回答している割合は43%。未婚者のうち「出会いを意識したことは特にしていない」のは68.4%。 一方、「日常生活において出会いを意識して生活している」「マッチングアプリ／サイトを活用している」はそれぞれ約10%。「お見合い」「結婚相談所」の活用も一定数存在し、出会いの機会も、マッチングアプリ／サイトの活用も含め、多様化している。 <p>【掲載リンク】アフターコロナを見据えた少子化対策等のための未婚者の実態調査～国内6,074人のアンケート調査より未婚パターンを明らかに～ 日本総研 (jri.co.jp)</p>

- 未婚者（交際中除く）が未婚である理由を、下記14パターンに整理。
- このいずれかの未婚パターンにどの程度の割合が陥っているかを明らかにすることを調査の主目的とした。



6. 有識者プロフィール

子ども、子育ての分野で国際比較を含めて数多くの著作、論文を執筆。政府、自治体の委員を多数務め、当該分野のオピニオン・リーダー。

池本 美香 いけもと みか

株式会社日本総合研究所
調査部
首席主任研究員



経歴、委員等実績

- 日本女子大学文学部卒業、三井（現三井住友）銀行入行。2001年より日本総合研究所。2000年千葉大学大学院社会文化科学研究科博士課程修了、博士（学術）。2023年7月より千葉大学客員教授。
- 厚生労働省「社会保障審議会 児童部会 放課後児童対策に関する専門委員会」委員（2017～2023年）
- 内閣府「規制改革推進会議 保育・雇用WG」専門委員（2017年）
- 総務省「自治体戦略2040構想研究会」委員（2017年）
- 東京都「子ども未来会議」委員（2021年～）
- 神奈川県「子ども・子育て会議」委員（2013～2023年）
- 世田谷区「子ども・子育て会議」委員（2015～2023年）

著書

- 『保育の質を考える 安心して子どもを預けられる保育所の実現に向けて』（共著）、明石書店、2021
- 『親が参画する保育をつくる 国際比較調査をふまえて』（編著）、勁草書房、2014
- 『学童保育指導員の国際比較 放課後児童クラブの発展をめざして』（共著）、中央法規、2014 ほか



執筆論文

- 「学校教育時間外における学校空間活用の現状と課題」2023年8月31日／JRIレビュー Vol.7, No.110
- 「こども家庭庁設置後に取り組むべき保育制度の課題－子育て家庭へのアンケート結果を踏まえて」2020年8月5日／リサーチ・フォーカスNo.2022-026
- 「ニュージーランドのインクルーシブ教育とわが国への示唆」2022年6月／JRIレビュー Vol.6, No.101
- 「保育士の採用システムの現状と課題－保育の質向上に向けた効果的・効率的な採用の在り方」2021年5月28日／JRIレビュー Vol.6, No.90
- 「子どもの権利保護・促進のための独立機関設置の在り方」2022年2月03日／JRIレビュー Vol.2, No.97
- 「子ども庁構想への期待－求められる国際水準の子ども政策への転換」2021年9月13日／リサーチ・フォーカス No.2021-027
- 「子どものウェルビーイング実現に向けた情報・コミュニケーションの課題－デジタル化の前に考えるべきこと」2021年05月28日／JRIレビュー Vol.6, No.90
- 「認可外保育施設の側面から保育制度の在り方を考える」2021年04月28日／JRIレビュー Vol.2, No.97
- 「コロナ禍で明らかになった子ども・子育て支援の課題－ニュージーランドとの比較をふまえて」2020年8月7日／日本総合研究所「リサーチ・フォーカス No.2020-016
- 「幼児教育無償化後の保育の現状と政策のあり方」2020年3月4日／ビューポイント No.2019-029

6. 有識者プロフィール

人口問題、少子化対策に関する著作多数。地方活性化、地域再生に関連して、「人口減少はむしろチャンス」と独自の観点から提言する。

藤波 匠 ふじなみ たくみ

株式会社日本総合研究所
調査部
上席主任研究員



経歴・委員等実績

- 東京農工大学農学研究科（修士）
- 1992年、株式会社東芝
- 1999年、さくら総合研究所（現在の日本総合研究所）
- 2003年、山梨総合研究所へ出向
- 2008年、日本総合研究所調査部に主任研究員として復職
- 2015年から現職
- 内閣府「経済財政検討ユニット」メンバー 等
- 地方自治体の人口問題に関する検討会の委員 等
- 共同通信社「地域再生大賞」選考委員

著書

- 子供が消えゆく国－日経プレミアムシリーズ 2020年4月10日／日経BP 日本経済新聞出版本部
- 「北の国から」で読む日本社会－日経プレミアムシリーズ 2017年11月9日／日本経済新聞出版社
- 人口減が地方を強くする 2016年4月8日／日本経済新聞出版社



執筆論文等

- 「2023年1～3月期の婚姻数が大幅減」 2023年06月26日／リサーチ・アイ No.2023-023
- 「児童手当の多子加算強化の効果は期待薄」 2023年04月05日／リサーチ・アイ No.2023-001
- 「ゆとりある育児の実現を－子育ての社会化と育休に対する国民意識のアップデートを図れ－」 2023年03月29日／ビューポイント No.2022-016
- 「わが国少子化の行方と対策－急速に進む出生意欲の低下と対策の方向性－」 2023年01月23日／JRIレビュー Vol.2, No.105
- 「2022年の出生数は前年比▲5%で、80万人割れの見通し」 2022年11月10日／リサーチ・アイ No.2022-056
- 「明らかとなった結婚・出産意欲の低下」 2022年09月12日／リサーチ・アイ No.2022-041
- 「少子化対策；欧州からの示唆」 2022年7月25日／リサーチ・フォーカス No.2022-022
- 「婚姻数急減の理由－背景に非婚希望者の増加も」 2022年6月9日／リサーチ・アイ No.2022-019
- 「出生数急減の背景を探る－経済環境と妊孕力の観点から」 2022年5月20日／リサーチ・フォーカス No.2022-008
- 「若い世代の出生意欲の低下が深刻に－新型コロナが出生意欲のさらなる低下を助長」 2022年3月18日／リサーチ・フォーカス No.2021-056

6. 有識者プロフィール

サステナブルファイナンス／SDGsに貢献するビジネスをテーマに、「子どもの権利とビジネス」「少子化」の切り口からも積極的に取り組む。

村上 芽 むらかみ めぐむ

株式会社日本総合研究所
創発戦略センター
エキスパート
(サステナビリティ、子どもの参加論)



経歴・委員等実績

- 京都大学法学部卒業
- 日本興業銀行（現みずほ銀行）を経て2003年日本総合研究所に入社
- 内閣府「政府調達苦情検討委員会」専門委員（2008～2016年）
- 大阪府「大阪がめざすSDGs先進都市の姿」検討有識者WG委員（2019年）
- 内閣府「少子化社会対策大綱の推進に関する検討会」（2021～2022年）
- 金融庁「脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会」（2022～2023年）
- 東京都環境審議会 臨時委員（2021～23年）、委員（2023年～）
- 上場企業 サステナビリティ推進委員会 アドバイザー（2021年～）

専門テーマ・注力テーマ

サステナブルファイナンス/SDGsに貢献するビジネス

- SDGs達成に貢献する事業に関するインパクト分析、レビュー提供
- サステナブルファイナンス関連の商品開発支援

サステナビリティ人材育成プログラム「SAKI」の開発

- SDGsの社内浸透、課題起点の取組み支援

子どもの参加論

- 子どもの権利とビジネスの推進

著書



- 『サステナビリティ人材育成の教科書』（共著）中央経済社、2022
- 『サステナビリティ審査ハンドブック』（共著）金融財政事情研究会、2022
- 『図解SDGs入門』日本経済新聞出版、2021
- 『行職員のための地域金融×SDGs入門』（共著）経済法令研究会、2020
- 『日経文庫 SDGs入門』（共著）日本経済新聞出版、2019
- 『少子化する世界』日本経済新聞出版、2019
- 『ビジネスパーソンのためのSDGsの教科書』（共著）日経BP、2018
- 『投資家と企業のためのESG読本』（共著）日経BP、2016
- 『地球温暖化で伸びるビジネス』（共著）東洋経済新報社、2008

主なコンサルティング実績

サステナビリティ人材育成プログラム「SAKI」の推進

- 素材メーカー、不動産開発、自動車部品、金融、教育機関 他

ESG投資/サステナブルファイナンス/SDGs

- 企業の社会的責任に関するESG投資家向けの情報提供業務
- グリーンボンド発行体のためのCO2評価支援業務
- サステナブルファイナンスのためのサステナビリティインパクトレビューの提供（生活関連サービス、再生可能エネルギー、保育、医療用機器、産業用フィルタ他）
- 気候変動リスクが業界に与える影響に関する研究業務
- サステナビリティ（ESG）評価型資金調達における企業のESG側面の取組み調査業務
- SDGs推進資金調達に関する企業の取組み調査業務
- 気候変動リスクによる企業の財務的影響に関する調査業務など ほか多数

7. 子ども分野に関する業務受託実績 (1/2)

関連テーマ	年度	案件名	発注者
幼児教育／ 保育	2022	幼保連携型認定こども園における評価に関する調査研究	内閣府
	2022	幼児教育・保育の無償化の効果等の把握に関する調査研究2	内閣府
	2021	認可外保育施設の認可保育所等への移行に関する調査研究（令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業）	厚生労働省
	2021	人口減少地域等における保育の提供に関する調査研究（令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業）	厚生労働省
	2021	幼児教育・保育の無償化の効果等の把握に関する調査研究1	内閣府
	2021	保育所等入所手続き等に関するICT化に向けた好事例集の作成に係る調査研究	内閣府
	2021	就労証明書の標準的な様式の活用による市区町村及び企業等の負担軽減に関する実態調査	内閣府
	2021	令和3年度待機児童発生要因等実態調査	静岡県
	2021	保育業界マクロ環境調査	民間企業
	2021	保育所等の利用ニーズに関する調査・分析業務	特定非営利活動法人
	2020	東京の保育の現状と課題に関する調査・分析業務委託	東京都
少子化対策	2022	新たな在宅支援体制の構築に向けた各種事業の運営基準の策定に関する調査研究	厚生労働省
	2022	母子保健指導者研修	厚生労働省
	2022	子育てパートナー支援制度立ち上げ支援	東京都
	2022	マッチングサイトに関する調査研究（令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業）	厚生労働省
	2022	未婚化・晩婚化・晩産化等の少子化対策関連サービス産業基盤調査事業	経済産業省
	2020	妊産婦及び妊娠・出産に当たっての適正な栄養・食生活に関する、効果的な情報発信に関する調査研究調査	厚生労働省
	2018	妊娠・出産に当たっての適切な栄養・食生活に関する調査	厚生労働省

7. 子ども分野に関する業務受託実績 (2/2)

関連テーマ	年度	案件名	発注者
子育て支援	2022	令和4年度「特別区の未来を見据えた子育て支援」に関する調査研究等支援業務委託	(公財) 特別区協議会
	2022	10年後の子ども・子育て支援の在り方を考える研究会	内閣府
	2022	特別区の未来を見据えた子育て支援に関する調査研究等支援業務	公益財団法人特別区協議会
困難な状況にある子ども	2022	ヤングケアラー支援検討委員会の運営及びマニュアルの作成に係る業務委託	東京都
	2022	ヤングケアラー支援者向け研修会業務委託	山梨県
	2022	一時保護所職員に対して効果的な研修を行うための調査研究（令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業）	厚生労働省
	2022	子ども支援委員会設置検討業務	山梨県
	2022	地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進のあり方に関する調査研究	内閣官房
	2021	ヤングケアラーの実態に関する調査研究（令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業）	厚生労働省
	2021	一時保護所職員に対して効果的な研修を行うための基礎的な調査研究（令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業）	厚生労働省
まちづくり	2022	白幡森周辺エリア基本構想策定業務（若者支援住宅の整備&ICT活用）	にかほ市
	2019	八王子市_八王子駅南口集いの拠点整備事業化検討（子どもライブラリ併設）	八王子市

8. 主要実績の業務概要 (1/2)

No	分野	契約年度	発注者	業務名	概要
1	幼児教育／保育	2022	内閣府	令和4年度子ども子育て支援調査研究事業「幼保連携型認定こども園における評価に関する調査研究」	幼保連携型認定こども園に対するアンケート調査（3,724件）及びヒアリング調査（21施設）を実施した。 幼保連携型認定こども園における自己評価は義務（認定こども園法施行規則第23条）であるにもかかわらず、実施していない園が約1割、その2割が「実施は義務ではないから」と回答。「職員の多忙感」「評価結果の分析・活用」が評価普及にあたっての主要な課題。
2	幼児教育／保育	2022	内閣府	子ども・子育て支援推進調査研究事業「幼児教育・保育の無償化の効果等の把握に関する調査研究」	保護者、施設に対するアンケート調査、有識者等による委員会の意見等をとりまとめた。保護者の8割が肯定的な評価を行っている一方、施設のそれは4割にとどまった。また施設からは、無償化によってサービス利用の増加、事務負担の増加を指摘する意見があった。
3	子育て支援	2022	厚生労働省	子ども・子育て支援推進調査研究事業「新たな在宅支援体制の構築に向けた各種事業の運営基準の策定に関する調査研究」	改正児童福祉法に基づき、子育て世帯に対する新たな在宅支援体制の構築に向けて、以下4事業に関する情報を整理・分析するとともに、学識委員や自治体委員により構成される検討委員会の意見を取りまとめた。 ①子育て世帯訪問支援事業②親子関係形成支援事業③児童育成支援拠点事業④妊産婦等生活支援事業（困難を抱える妊産婦等への支援の質の向上を図る）
4	子育て支援	2022	内閣府	子ども・子育て支援推進調査研究事業「子ども・子育て支援の今後に関する先進的な取組事例の収集・検討に関する調査研究」	基礎的なデータ収集を実施したうえで、3回の研究会（委員8人）を開催。その協議結果を取りまとめた。 ① 子育ての「普通」化（今は子育てが難しく、特別なものになっている）や親のエンパワーメントにより子育てをよりポジティブなものにすべき ② 健やかな子どもの育ちや少子化対策の為の保育や働き方の検討が重要 ③ 親が孤独に子育てに取り組むのではなく、地域として協同で取り組む形に転換していくべき ④ 障害への理解の変化や困難な状況にある子どもの増加を大きなトレンドとしてとらえつつ、今後の理念・ビジョンとして、健全家庭・要支援家庭の再定義/予防型社会の実現、インクルーシブな視点の導入
5	子育て支援	2022	公益財団法人特別区協議会	「特別区の未来を見据えた子育て支援」に関する調査研究等支援業務委託	東京都特別区における、今後の保育支援に関して、量から質の転換に向けた検討を実施。保護者向けのアンケート調査、待機児童対策の現況等を精査し、今後の保育課題解決に向けて検討した。

8. 主要実績の業務概要 (2/2)

No	分野	契約年度	顧客名等	業務名	概要
6	困難な状況にある子ども	2022	東京都	ヤングケアラー支援検討委員会の運営及びマニュアルの作成に係る業務委託	ヤングケアラーの支援に向けた関係機関へのアンケート調査を行うとともに、有識者・関係者の検討委員会を運営し、ヤングケアラーの支援に向けたマニュアルを作成した。
7	困難な状況にある子ども	2022	東京市町村自治調査会	「自治体におけるケアラー支援の方策に関する調査研究に関する調査研究」に係る業務委託	多摩・島しょ地域39自治体へのアンケート、同社会福祉協議会アンケート、都内在住のケアラーへのアンケート（1007件、うち10～20代は104件）を実施した。自治体・NPO等でのケアラー支援の認知度について、最も回答割合が高かったのは「知っているが参加/利用したことはない」（45.4%）。
8	困難な状況にある子ども	2022	山梨県	子ども支援委員会設置検討業務	山梨県は「やまなし子ども条例」を制定。同条例第23条において、山梨県は子どもの権利侵害に関する事項について調査審議をするため、知事の附属機関として山梨県子ども支援委員会を設置する予定。当該委員会の設置に向け、同種の組織の先進地事例調査、支援委員会設置のための検討委員会の開催、支援委員会の所掌事務、規則、要綱の制定を行うとともに、支援委員会の試行開催を実施した。
9	困難な状況にある子ども	2022	厚生労働省	子ども・子育て支援推進調査研究事業「一時保護所職員に対して効果的な研修を行うための調査研究」	都道府県・政令指定都市・中核市の一時保護所関係研修企画担当者へのアンケート（47件）、ヒアリング（5件）を行うとともに、検討委員会（委員4人）を開催し、新任一時保護所職員向けの研修テキストを作成した。
10	困難な状況にある子ども	2022	東京都	子供ケアマネジャー制度検討ワーキング設置運営及び支援サービス実施状況調査等業務委託	子供ケアマネジャー制度の検討のため、ワーキングの設置及び運営（全7回）、アンケート調査（300件）、ヒアリング調査（6件）を実施し、業務マニュアルとしてとりまとめた。
11	妊産婦支援	2022	厚生労働省	母子保健指導者研修	母子保健指導者研修のテキストの作成、講習の実施、母子保健情報誌の作成等を行った。
12	少子化対策	2022	経済産業省	商取引・サービス環境の適正化に係る事業（未婚化・晩婚化・晩産化等の少子化対策関連サービス産業基盤調査事業）	未婚者・既婚者の実態調査を行うとともに、少子化対策のための施策を検討した。また、全国の20～49歳の男女（6,074サンプル）を対象に未婚の理由を調査し、その結果について、いくつかのパターンに分解、整理した。
13	妊産婦支援	2020	厚生労働省	子ども・子育て支援推進調査研究事業「妊産婦及び妊娠・出産に当たっての適正な栄養・食生活に関する、効果的な情報発信に関する調査研究」	企業における女性の健康支援の取り組み状況のアンケート調査、及び事例調査についてパンフレットを作成し、意識啓発につなげた。
14	まちづくり	2022	（にかほ市（民間企業からの再委託）	白幡森周辺エリア基本構想策定業務	若者支援住宅整備のためのエリア約23haにおいて、ICT活用と官民連携によるまちづくりの基本構想を策定した。

お問い合わせ

本件に関するお問い合わせ、ご確認は下記までお願いいたします。

株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門

マーケティング部

マネジャー 亀山典子

E-mail: kameyama.tsuneko@jri.co.jp

Tel: 080-8018-3225

株式会社 日本総合研究所

〒141-0022

東京都品川区東五反田2丁目18番1号 大崎フォレストビルディング

〒550-0001

大阪市西区土佐堀2丁目2番4号 土佐堀ダイビル

本資料の著作権は株式会社日本総合研究所に帰属します。